



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社  
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長 (氏名) 村野 泰史

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 048-487-6121

平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	68,631	10.0	2,729	44.1	2,228	87.2	2,936	684.3
25年3月期第2四半期	62,376	△5.7	1,894	45.6	1,190	222.1	374	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 4,551百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △1,415百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	24.21	—
25年3月期第2四半期	3.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	154,906		43,619		27.9	
25年3月期	148,517		39,436		26.4	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 43,294百万円 25年3月期 39,174百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年3月期	—	3.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期第2四半期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	146,200	15.7	8,600	85.9	7,200	77.9	6,700	194.8	55.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	125,490,302 株	25年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	4,195,849 株	25年3月期	4,177,195 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	121,305,486 株	25年3月期2Q	121,327,410 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成26年3月期第2四半期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	3円00銭
配当総額	363百万円

(注) 純資産減少割合 0.013

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、米国経済が個人消費・雇用環境の良化を受けて改善傾向で推移したことや中国経済が減速感を伴いつつも成長を持続したことに加え、長く景気低迷を続けていた欧州経済に持ち直しの動きが見えてきたことなどを背景に、総じて需要は緩やかな回復傾向で推移いたしました。こうした状況下、当社グループでは、2013年度の基本方針に基づき、「エコ・省エネ」・「グリーンエネルギー」市場をターゲットとし、車載、白物家電、産業機器、LED照明といった、省エネ技術が強く要求される製品を中心に、売上規模拡大と海外展開加速に努めてまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス製品の販売が好調に推移したこと、更には円安による押し上げ効果も加わったことから、売上高は686億31百万円となり、前年同期に比べ62億55百万円(10.0%)増加いたしました。売上増並びに車載・白物市場への注力による製品ミックスの良化、更には固定費抑制などの利益構造改善策の効果から、営業利益が27億29百万円(前年同期比8億34百万円(44.1%)増加)、経常利益が22億28百万円(前年同期比10億38百万円(87.2%)増加)と、それぞれ増加いたしました。四半期純利益につきましても、経常利益の増加に加え、米国子会社での繰延税金資産計上により、法人税等調整額を計上したこと、29億36百万円(前年同期比25億62百万円(684.3%)増加)となり、前年同期比で増収増益となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、自動車の電装化進展により車載向け製品の販売が好調を維持しました。また、白物家電向け製品につきましては、エアコンに加え冷蔵庫・洗濯機向け製品の拡販に注力した結果、販売が堅調に推移しました。これらの結果、当事業の連結売上高は545億23百万円と、前年同期比72億11百万円(15.2%)増加し、連結営業利益につきましても51億88百万円となり、前年同期比16億92百万円(48.4%)増加いたしました。

CCFL事業では、TV向け製品の販売減少により、連結売上高は1億17百万円と、前年同期比5億4百万円(81.2%)減少いたしました。売上減に伴い、損益面につきましても、連結営業損失4億20百万円(前年同期 連結営業損失3億84百万円)を計上することとなりました。

PM事業では、TV及びプリンターの本体部分の小型軽量化に貢献するアダプター製品やオフィス向け複合機の電源製品の販売が好調に推移しましたが、オーディオ向け電源製品の販売は低調に推移しました。これらの結果、当事業の連結売上高は79億56百万円と、前年同期比3億74百万円(4.5%)減少しました。売上減に伴い、損益面につきましても、連結営業損失10億36百万円(前年同期 連結営業損失3億5百万円)を計上することとなりました。

PS事業では、官公庁向け製品の販売が堅調に推移しましたが、通信関連の設備投資が減少したことや電力会社向け製品の販売が低調に推移したこと、更にはグリーンエネルギー向け製品の伸びが計画を下回ったことなどから、連結売上高は60億35百万円となり、前年同期比78百万円(1.3%)減少し、連結営業利益につきましても1億1百万円となり、前年同期比1億62百万円(61.6%)減少いたしました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,549億6百万円となり、前連結会計年度末より63億88百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が22億23百万円、有形固定資産が18億12百万円、繰延税金資産が13億14百万円、ソフトウェアが8億82百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,112億86百万円となり、前連結会計年度末より22億5百万円増加いたしました。これは主に、借入金91億94百万円、コマーシャル・ペーパーが50億円増加し、社債が100億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、436億19百万円となり、前連結会計年度末より41億83百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が87億55百万円、為替換算調整勘定が13億25百万円増加し、資本剰余金が61億80百万円減少したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、117億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億90百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億64百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加並びに仕入債務の増加による支出の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億55百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ29億15百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億77百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ17億95百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入れ及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加、並びに社債の償還による支出の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国経済の緩やかな回復が続くことが見込まれ、また、中国での景気減速も徐々に緩やかになって行くことが想定されます。一方、欧州経済では、景気後退に歯止めがかかりつつありますが、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費の堅調な回復は期待し難い状況にあるなど、予断を許さない状況が続くものと想定しております。こうした中、当社グループでは、市場拡大が見込まれる「エコ・省エネ」、「グリーンエネルギー」関連製品の売上規模拡大と海外展開加速に注力し、2013年度の計画達成に向け邁進してまいり所存です。なお、平成25年8月8日公表の「繰延税金資産及び法人税等調整額の計上に関するお知らせ」に記載の通り、米国子会社での繰延税金資産計上により、法人税等調整額を計上いたしました。これを踏まえ、平成25年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

## 【平成26年3月期の通期連結業績予想】

	平成26年3月期 通期連結業績予想	対前期実績 増減率	平成25年5月公表の 通期連結業績予想
売上高	146,200百万円	15.7%	146,200百万円
営業利益	8,600百万円	85.9%	8,600百万円
経常利益	7,200百万円	77.9%	7,200百万円
当期純利益	6,700百万円	194.8%	4,700百万円

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,079	11,905
受取手形及び売掛金	31,945	31,215
商品及び製品	11,735	12,077
仕掛品	21,090	22,371
原材料及び貯蔵品	11,140	11,741
繰延税金資産	1,210	2,549
その他	2,936	3,335
貸倒引当金	△61	△62
流動資産合計	92,077	95,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,035	18,551
機械装置及び運搬具(純額)	18,210	18,850
工具、器具及び備品(純額)	759	891
土地	4,921	4,935
リース資産(純額)	4,259	3,822
建設仮勘定	5,758	5,707
有形固定資産合計	50,945	52,757
無形固定資産		
ソフトウェア	802	1,684
その他	889	991
無形固定資産合計	1,691	2,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	2,124
繰延税金資産	196	172
その他	2,079	2,284
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	3,803	4,338
固定資産合計	56,439	59,772
資産合計	148,517	154,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,235	16,525
短期借入金	14,805	29,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
コマーシャル・ペーパー	13,000	18,000
リース債務	1,238	1,224
未払法人税等	526	398
役員賞与引当金	—	25
未払費用	8,818	7,797
その他	2,323	699
流動負債合計	76,948	73,669
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	12,500	7,500
リース債務	3,157	2,687
繰延税金負債	868	1,130
退職給付引当金	5,128	4,876
役員退職慰労引当金	20	16
資産除去債務	60	60
その他	397	1,345
固定負債合計	32,132	37,616
負債合計	109,081	111,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	17,573	11,392
利益剰余金	9,493	18,249
自己株式	△3,926	△3,935
株主資本合計	44,037	46,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	370
為替換算調整勘定	△5,004	△3,679
その他の包括利益累計額合計	△4,862	△3,308
少数株主持分	262	325
純資産合計	39,436	43,619
負債純資産合計	148,517	154,906



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	62,376	68,631
売上原価	48,995	52,381
売上総利益	13,380	16,249
販売費及び一般管理費	11,486	13,520
営業利益	1,894	2,729
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	18	19
為替差益	—	103
雑収入	222	157
営業外収益合計	243	285
営業外費用		
支払利息	341	430
為替差損	295	—
雑損失	311	355
営業外費用合計	947	786
経常利益	1,190	2,228
特別利益		
固定資産売却益	207	0
特別利益合計	207	0
特別損失		
固定資産除却損	40	13
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	68	—
特別損失合計	108	15
税金等調整前四半期純利益	1,288	2,212
法人税等	927	△707
少数株主損益調整前四半期純利益	361	2,920
少数株主損失(△)	△12	△15
四半期純利益	374	2,936

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361	2,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	229
為替換算調整勘定	△1,470	1,401
その他の包括利益合計	△1,777	1,630
四半期包括利益	△1,415	4,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,407	4,491
少数株主に係る四半期包括利益	△8	60

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,288	2,212
減価償却費	3,559	4,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	469	△281
受取利息及び受取配当金	△21	△24
支払利息	341	430
売上債権の増減額(△は増加)	1,061	1,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,232	△1,482
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,603	△199
その他	129	△2,759
小計	2,991	3,232
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△345	△393
法人税等の支払額	△941	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726	2,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,773	△4,979
有形固定資産の売却による収入	237	55
無形固定資産の取得による支出	△125	△343
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	12	7
その他	115	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,540	△5,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	424	8,802
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,500	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△566	△648
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,012	—
社債の発行による収入	—	9,954
社債の償還による支出	—	△20,000
少数株主への株式の発行による収入	—	41
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△8
配当金の支払額	△361	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	2,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5	△241
現金及び現金同等物の期首残高	9,822	12,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,828	11,795

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月21日開催の定時株主総会における決議に基づき、同日をもって下記の通り剰余金の処分を行いました。

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を減少し、繰越利益剰余金を増加させることで、損失処理を実施いたしました。

その他資本剰余金の減少額	5,816百万円
繰越利益剰余金の増加額	5,816百万円

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	47,311	621	8,330	6,113	62,376	—	62,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	680	—	552	0	1,233	△1,233	—
計	47,991	621	8,883	6,114	63,610	△1,233	62,376
セグメント利益又は損失 (△)	3,495	△384	△305	263	3,069	△1,174	1,894

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,174百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	54,523	117	7,956	6,035	68,631	—	68,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	—	396	2	960	△960	—
計	55,085	117	8,352	6,037	69,592	△960	68,631
セグメント利益又は損失 (△)	5,188	△420	△1,036	101	3,831	△1,102	2,729

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,102百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095百万円及び棚卸資産の調整額△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。